

令和2年度

羽生市下水道事業会計決算審査意見書

羽生市監査委員





羽 監 発 第 6 9 号  
令 和 3 年 8 月 1 8 日

羽 生 市 長 河 田 晃 明 様

羽生市監査委員 渡 邊 義 弘  
同 保 泉 和 正

令和2年度羽生市下水道事業会計決算審査  
意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度羽生市  
下水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

1. 審査の対象	1 頁
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
(1) 業務の概要	1
(2) 地方公営企業 会計制度の導入	1
(3) 経営の状況	3
(4) 財政の状態	6
5. むすび	8

## 審査資料

別表－1 比較損益計算書	10
別表－2 比較貸借対照表	12
別表－3 経営分析表	14
別表－4 下水道事業費用科目別比較一覧表	16
別表－5 有収水量 1 m <sup>3</sup> 当り原価構成表	18

## <凡 例>

- 1、比率（％）は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、調整の上表示した。
- 2、符号等の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」・・・該当数値がないもの
  - 「△」・・・マイナス

## 令和2年度 羽生市下水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象 令和2年度羽生市下水道事業会計決算、同付属書類及び証書

2. 審査の期間 令和3年7月1日から8月6日まで

### 3. 審査の方法

令和3年6月8日付、羽下発第181号をもって、羽生市長から審査に付された下水道事業の決算報告書、財務諸表及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているか、また、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているか等について、関係書類の照合及び関係職員の説明聴取、さらに経営計数の分析を行って審査を実施した。

### 4. 審査の結果

審査に付された下水道事業の決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、期間中の経営成績及び年度末現在の財政状態を正確に表示し、計数に誤りは無く、適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

#### (1) 業務の概要

下水道事業は、昭和50年12月に当初事業認可を取得し、昭和61年4月に一部区域の供用を開始した。令和2年度末現在の予定処理区域面積は649.8haで、そのうち整備済面積は446ha、管渠延長127.37kmとなっている。本年度においては、379mの管渠布設を行った。

経営面では、収益的収入及び支出が、収入 936,023,242円（税抜額）、支出 935,917,484円（税抜額）となり、当年度純利益は 105,758円となった。

また、資本的収入及び支出では、収入 281,880,140円（税抜額）、支出 582,699,376円（税抜額）となり、不足する 306,464,703円は、引継現金 72,988,512円、損益勘定留保資金 233,476,191円で補てんした。

#### (2) 地方公営企業会計制度の導入

令和2年度から経営の健全性や透明性の向上を図るため、地方公営企業法第2条第2項に規定する財務規定等が適用となった。これにより持続的な経営の確保への取組をより一層進めることができるようになった。

(業務実績表)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度対比	備 考
面 積 (A)	k m <sup>2</sup> 58.64	k m <sup>2</sup> 58.64	k m <sup>2</sup> 0.00	% 100.0	年度末現在
総 人 口 (B)	人 54,222	人 54,584	人 △ 362	99.3	〃
人 口 密 度	人/k m <sup>2</sup> 924.66	人/k m <sup>2</sup> 930.83	人/k m <sup>2</sup> △ 6.17	99.3	$\frac{B}{A}$
事業計画面積 (C)	k m <sup>2</sup> 6.49	k m <sup>2</sup> 5.99	k m <sup>2</sup> 0.50	108.3	年度末現在
処理区域面積 (D)	k m <sup>2</sup> 4.34	k m <sup>2</sup> 4.25	k m <sup>2</sup> 0.09	102.1	〃
処理区域内 人 口 (E)	人 19,811	人 19,911	人 △ 100	99.5	〃
処理区域内 人 口 密 度	人/k m <sup>2</sup> 4,564.75	人/k m <sup>2</sup> 4,684.94	人/k m <sup>2</sup> △ 120.19	97.4	$\frac{E}{D}$
水洗化人口 (F)	人 17,838	人 17,874	人 △ 36	99.8	年度末現在
総人口に対する 普 及 率	% 32.9	% 32.7	% 0.2	100.6	$\frac{F}{B} \times 100$
水 洗 化 率	% 90.04	% 89.77	% 0.3	100.3	$\frac{F}{E} \times 100$
事業計画 処 理 能 力	m <sup>3</sup> /日 14,600	m <sup>3</sup> /日 12,200	m <sup>3</sup> /日 2,400	119.7	1日当り
年間汚水 (G) 処 理 水 量	m <sup>3</sup> 2,700,891	m <sup>3</sup> 2,758,168	m <sup>3</sup> △ 57,277	97.9	年度末現在
1 日 最 大 処 理 水 量	m <sup>3</sup> 8,556	m <sup>3</sup> 8,978	m <sup>3</sup> △ 422	95.3	〃
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup> 7,400	m <sup>3</sup> 7,536	m <sup>3</sup> △ 136	98.2	〃
年間有収水量 (H)	m <sup>3</sup> 2,151,284	m <sup>3</sup> 2,141,492	m <sup>3</sup> 9,792	100.5	〃
1日平均有収水量	m <sup>3</sup> 5,894	m <sup>3</sup> 5,851	m <sup>3</sup> 43	100.7	〃
有 収 率	% 79.7	% 77.6	% 2.1	102.7	$\frac{H}{G} \times 100$
管 渠 延 長	m 127,370	m 126,990	m 380	100.3	年度末現在
処 理 単 価 (使用料単価)	円 99.11	円 98.11	円 1.00	101.0	1 m <sup>3</sup> 当り
汚水処理原価	円 150.00	円 150.00	円 0.00	100.0	〃

(3) 経営の状況

決算については、令和2年度から公営企業会計となり、令和元年度までは羽生市都市計画下水道事業特別会計であったため、前年度決算額との比較ができない。そのため本年度は、各項目を決算額（消費税込み）の内訳として示した。

(収益的収支決算比較表)

収 入

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	前年度対比
下水道事業収益	957,348,523 円 (21,325,281)	— 円	— 円	— %
営業収益	236,037,090 (21,322,335)	—	—	—
営業外収益	721,311,433 (2,946)	—	—	—
特別利益	0 (0)	—	—	—

※ 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である。

支 出

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	前年度対比
下水道事業費用	957,347,561 円 (24,071,465)	— 円	— 円	— %
営業費用	851,859,990 (18,650,287)	—	—	—
営業外費用	87,013,701 (5,373,000)	—	—	—
特別損失	18,473,870 (48,178)	—	—	—

※ 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び消費税、地方消費税の額である。  
 消費税算出方法 (3条の仮受消費税－3条の仮払消費税－4条の仮払消費税)  
 地方消費税算出方法 消費税 × 22 / 78

(純利益計算表：消費税及び地方消費税抜き)

営業収益(A)	円 214,714,755	営業費用(B)	円 833,209,703	営業損失 (B)－(A) (G)	円 618,494,948
営業外収益(C)	721,308,487	営業外費用(D)	84,282,089	営業外利益 (C)－(D) (H)	637,026,398
特別利益(E)	0	特別損失(F)	18,425,692	特別損失 (F)－(E) (I)	18,425,692
事業収益	936,023,242	事業費用	935,917,484	本年度純利益 (H)－(G)－(I)	105,758

① 事業収益

当年度の事業収益は、消費税を除き 936,023,242円（消費税及び地方消費税含み 957,348,523円）で、主なものは一般会計負担金 358,921,000円、長期前受金戻入 238,348,182円、下水道使用料 213,223,555円、一般会計補助金 124,008,000円である。

② 事業費用

事業費用は、消費税を除き 935,917,484円（消費税及び地方消費税含み 957,347,561円）である。

このうち、営業活動から生じた営業費用は 833,209,703円で、内訳は管渠費 6,522,460円（主に羽生第1幹線枝線等管渠布設工事基本設計業務委託料）、ポンプ場費 4,236,545円（主に中継ポンプ場運転管理業務委託料）、処理場費 164,241,018円（主に水質浄化センター運転管理業務委託料）、総係費 15,525,040円（主に下水道使用料徴収業務委託料、地方公営企業法会計支援業務委託料）、職員給与費 33,760,182円（主に給料、手当）、減価償却費 608,900,208円、資産減耗費 24,250円である。

営業外費用は 84,282,089円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 81,640,701円（企業債利息）、雑支出 2,641,388円（消費税及び地方消費税調整額）である。

特別損失は 18,425,692円で、内訳は過年度損益修正損 540,012円（下水道使用料過年度還付金等）、その他特別損失 17,885,680円である。

③ 経営成績

当年度の純利益は、105,758円である。

下水道事業の経済性を評価するため、基本的経営分析を行うと次のとおりである。

（経営指標の概要）

1. 経営の健全性・効率性

比 率 名	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	—	—	102.0
② 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	0.0
③ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	—	32.4
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	2442.8
⑤ 経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	71.5	65.4	66.1
⑥ 1 m <sup>3</sup> 当たり汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	150.0	150.0	150.0
⑦ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	67.0	69.1	52.2
⑧ 水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	89.7	89.8	90.0

- ①は当該年度の使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%以上であることが必要。100%未満の場合は、単年度収支が赤字であることを示す。
- ②は営業収益に対する累積欠損金の状況を表す。累積欠損金が発生していない0%であることが求められる。
- ③は短期的な債務に対する支払い能力を表す。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上が必要。
- ④は使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の大きさを表す。類似団体等との比較・分析に用いる数値。今年度は、企業会計初年度のため類似団体等が把握できず比較できない。
- ⑤は使用料で回収すべき経費をどの程度回収しているかを表し、全て使用料で賄えている状況を示す100%以上が必要。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用を使用料以外の収入で賄っていることを示し、使用料水準等を評価することができる。
- ⑥は有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表す。類似団体等との比較・分析に用いる数値。今年度は、企業会計初年度のため類似団体等が把握できず比較できない。
- ⑦は施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を示し、施設の利用状況、適正規模を判断する指標。類似団体等との比較・分析に用いる数値。今年度は、企業会計初年度のため類似団体等が把握できず比較できない。
- ⑧は処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続し汚水処理している人口の割合を表す。公共用水域の水質保全、使用料収入の増加等から100%が望ましい。

## 2. 老朽化の状況

比 率 名	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	—	—	4.5
② 管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	—	—	0.0
③ 管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	2.1	3.0	3.4

- ①は有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化の度合いを示す。類似団体等との比較・分析に用いる数値。今年度は、企業会計初年度のため類似団体等が把握できず比較できない。
- ②は法定耐用年数を超えた管渠の割合を表し、管渠の老朽化の度合いを示す。類似団体等との比較・分析に用いる数値。今年度は、企業会計初年度のため類似団体等が把握できず比較できない。
- ③は当該年度に更新した管渠延長の割合を表す。管渠の更新ペースや状況を把握できる数値。

・使用料単価及び汚水処理原価

当年度の汚水処理に係る使用料単価と処理原価を算出すると、次のとおりである。

(使用料単価及び処理原価表：消費税及び地方消費税抜き)

(有収水量 1 m<sup>3</sup>当り)

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	— 円	— 円	99.11 円
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{有収水量}}$	—	—	150.00
差 引		—	—	△ 50.89

(4) 財政の状態

(資本的収支決算比較表：消費税及び地方消費税抜き)

収 入

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	前年度対比
資 本 的 収 入	281,880,140 円	— 円	— 円	— %
企 業 債	41,500,000	—	—	—
他会計出資金	143,534,530	—	—	—
他会計負担金 及び補助金	10,744,470	—	—	—
国庫補助金	16,903,000	—	—	—
負 担 金 等	69,198,140	—	—	—
固 定 資 産 売 却 代 金	0	—	—	—

支 出

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	前年度対比
資 本 的 支 出	582,699,376 円	— 円	— 円	— %
建 設 改 良 費	66,767,667	—	—	—
企業債償還金	515,931,709	—	—	—

① 資本的収支（消費税及び地方消費税抜き）

当年度の資本的収入は 281,880,140円で、主な内訳は一般会計出資金 143,534,530円、下水道受益者負担金 68,568,840円、企業債 41,500,000円である。

資本的支出は、582,699,376円で、主な内訳は企業債償還金 515,931,709円、管渠費 55,847,453円（工事請負費 33,478,453円、委託料 22,369,000円）、職員給与費 10,340,214円である。

以上、当年度収支は、資本的支出額に対し資本的収入額が 306,464,703円の不足が生じた。この不足する額については、引継現金から 72,988,512円、当年度損益勘定留保資金から 233,476,191円の補てんをした。

② 財産の評定（消費税及び地方消費税抜き）

・資産の部

当年度末における資産の総額は 14,340,358,872円で、その内容は有形固定資産 14,171,343,229円、現金預金 123,104,526円、未収金 34,443,117円、前払金 11,468,000円である。

・負債の部

負債は、総額 10,203,077,070円で、その内容は固定負債 4,789,999,723円、流動負債 520,972,103円、繰延収益 4,892,105,244円である。

・資本の部

資本は、資本金が 3,721,814,185円、剰余金が 415,467,617円で、合計4,137,281,802円となっている。

また、剰余金のうち利益剰余金は 105,758円である。

## 5. む す び

令和2年度の当市の下水道事業は、接続人口が17,838人で、前年度と比較し36人の減である。しかし、接続人口の割合を示す水洗化率は90.04%で、前年と比較し0.27%の増となった。年間処理水量は2,700,891 $\text{m}^3$ で、前年度比57,277 $\text{m}^3$ の減、年間有収水量は2,151,284 $\text{m}^3$ で、前年度比9,792 $\text{m}^3$ 0.5%の増となり、有収率は79.7%となった。

また、1 $\text{m}^3$ 当たりの使用料単価は99.11円、汚水処理原価は150.00円である。

決算については、本年度は企業会計に移行した初年度であり、全ての項目において前年度比較が出来ないが、損益計算書における純利益は一般会計からの繰入によりプラスとなっている状況で、営業外収益の一般会計繰入金である他会計負担金及び他会計補助金の合計は482,929,000円となっている。結果、事業収益は936,023,242円、事業費用は935,917,484円となり、純利益が105,758円となった。

公営企業は独立採算を基本としているが、下水道事業では一般会計からの繰入に頼らざるを得ないのが現状である。本年度からの公営企業会計の適用は、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に取り組み、経営・資産等の正確な状況を把握し、弾力的な経営等を行うことにより、その改善を図ったものである。

今後は、老朽化した施設、管渠の維持管理を含め、将来にわたって安定的な事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である『下水道事業経営戦略』に基づき、公費・私費の負担区分による使用料対象経費の見直しも含め、適切な時期での使用料改定など、財源の確保を考慮した効率的で効果的な事業運営を望む。

## 審 査 資 料

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 経営分析表

別表 4 下水道事業費用科目別比較一覧表

別表 5 有収水量 1 m<sup>3</sup>当り原価構成表

別表 1

## 比較損益計算書

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	借		方		増減額 円	増減率 %
	令和2年度		令和元年度			
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
1. 営業費用	833,209,703	89.0	—	—	—	—
(1) 管 渠 費	6,522,460	0.7	—	—	—	—
(2) ポ ン プ 場 費	4,236,545	0.5	—	—	—	—
(3) 処 理 場 費	164,241,018	17.5	—	—	—	—
(4) 総 係 費	15,525,040	1.7	—	—	—	—
(5) 職 員 給 与 費	33,760,182	3.6	—	—	—	—
(6) 減 価 償 却 費	608,900,208	65.0	—	—	—	—
(7) 資 産 減 耗 費	24,250	0.0				
(8) その他営業費用	0	0.0				
2. 営業外費用	84,282,089	9.0	—	—	—	—
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	81,640,701	8.7	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	2,641,388	0.3	—	—	—	—
3. 特別損失	18,425,692	2.0	—	—	—	—
(1) 固定資産売却損	0	0.0	—	—	—	—
(2) 過年度損益修正損	540,012	0.1	—	—	—	—
(3) その他特別損失	17,885,680	1.9	—	—	—	—
4. 予 備 費	0	0.0	—	—	—	—
(1) 予 備 費	0	0.0	—	—	—	—
小 計	935,917,484	100.0	—	—	—	—
当年度純利益	105,758	0.0	—	—	—	—
合 計	936,023,242	100.0	—	—	—	—

貸 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		増減額 円	増減率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
1. 営業収益	214,714,755	22.9	—	—	—	—
(1) 下水道使用料	213,223,555	22.8	—	—	—	—
(2) 受託工事収益	1,107,700	0.1				
(3) その他の 営業収益	383,500	0.0	—	—	—	—
2. 営業外収益	721,308,487	77.1	—	—	—	—
(1) 受取利息及び 配当金	1,801	0.0	—	—	—	—
(2) 他会計負担金	358,921,000	38.3	—	—	—	—
(3) 他会計補助金	124,008,000	13.3	—	—	—	—
(4) 長期前受金戻入	238,348,182	25.5	—	—	—	—
(5) 雑 収 益	29,504	0.0	—	—	—	—
3. 特別利益	0	0.0	—	—	—	—
(1) 固定資産売却益	0	0.0	—	—	—	—
(2) 過年度損益 修正益	0	0.0	—	—	—	—
(3) その他特別利益	0	0.0				
小 計	936,023,242	100.0	—	—	—	—
当年度純損失	0	0.0	—	—	—	—
合 計	936,023,242	100.0	—	—	—	—

別表 2

## 比較貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	借		方		増減額 円	増減率 %
	令和2年度		令和元年度			
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
1. 固定資産	14,171,343,229	98.8	—	—	—	—
(1) 有形固定資産	14,171,343,229	98.8	—	—	—	—
イ 土地	1,103,001,141	7.7	—	—	—	—
ロ 建物	909,790,411	6.3	—	—	—	—
ハ 構築物	10,283,877,594	71.7	—	—	—	—
ニ 機械及び装置	1,844,211,442	12.9	—	—	—	—
ホ 車両運搬具	473,943	0.0	—	—	—	—
ヘ 工具器具 及び備品	2,411,418	0.0	—	—	—	—
ト 建設仮勘定	27,577,280	0.2	—	—	—	—
2. 流動資産	169,015,643	1.2	—	—	—	—
(1) 現金預金	123,104,526	0.9	—	—	—	—
(2) 未収金	34,443,117	0.2	—	—	—	—
(3) 前払金	11,468,000	0.1	—	—	—	—
合 計	14,340,358,872	100.0	—	—	—	—

科 目	貸		方		増減額 円	増減率 %
	令和2年度		令和元年度			
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
3. 固定負債	4,789,999,723	33.4	—	—	—	—
(1) 企業債	4,789,999,723	33.4	—	—	—	—
4. 流動負債	520,972,103	3.6	—	—	—	—
(1) 企業債	489,057,507	3.4	—	—	—	—
(2) 未払金	28,253,212	0.2	—	—	—	—
(3) 引当金	3,561,384	0.0	—	—	—	—
(4) その他流動負債	100,000	0.0	—	—	—	—
5. 繰延収益	4,892,105,244	34.1	—	—	—	—
(1) 長期前受金	5,130,453,426	35.8	—	—	—	—
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 238,348,182	△ 1.7	—	—	—	—
6. 資本金	3,721,814,185	26.0	—	—	—	—
(1) 資本金	3,721,814,185	26.0	—	—	—	—
7. 剰余金	415,467,617	2.9	—	—	—	—
(1) 資本剰余金	415,361,859	2.9	—	—	—	—
イ 国庫県費 補助金	336,606,000	2.3	—	—	—	—
ロ 工事負担金	0	0.0	—	—	—	—
ハ 受贈財産 評価額	0	0.0	—	—	—	—
ニ 他会計補助金	78,755,859	0.6	—	—	—	—
(2) 利益剰余金	105,758	0.0	—	—	—	—
イ 当年度未処分 利益剰余金	105,758	0.0	—	—	—	—
合 計	14,340,358,872	100.0	—	—	—	—

別表 3

## 経営分析表

分 析 項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	算 出 基 礎
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	— %	— %	98.8 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率	—	—	1.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率	—	—	33.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率	—	—	3.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率	—	—	63.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6. 固 定 比 率	—	—	156.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7. 固定長期適合率	—	—	102.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8. 流 動 比 率	—	—	32.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9. 当 座 比 率	—	—	30.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10. 現金預金比率	—	—	23.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11. 負 債 比 率	—	—	113.0	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	12. 固定負債比率	—	—	53.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13. 流動負債比率	—	—	5.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	14. 総資本回転率	—	—	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \text{ (回)}$
	15. 自己資本回転率	—	—	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}} \text{ (回)}$
	16. 固定資産回転率	—	—	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \text{ (回)}$
	17. 流動資産回転率	—	—	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \text{ (回)}$
	18. 現金預金回転率	—	—	—	$\frac{\text{本年度支出額}}{\text{平均現金預金}} \text{ (回)}$
	19. 未収金回転率	—	—	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}} \text{ (回)}$

分析項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出基礎
収益率	20. 減価償却率	— %	— %	4.5 %	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	21. 総資本利益率	—	—	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22. 自己資本利益率	—	—	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23. 総収支比率	—	—	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	24. 営業収益対 営業費用比率	—	—	25.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	25. 純利益対 総収益比率	—	—	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
その他	26. 営業利益対 営業収益比率	—	—	△ 288.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	27. 利子負担率	—	—	0.8	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}} \times 100$
	28. 企業債償還額対 償還財源比率	—	—	84.7	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$

総資産 = 固定資産 + 流動資産  
 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益  
 総資本 = 資本 + 負債  
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益  
 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) × 1/2  
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失  
 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益  
 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) × 1/2  
 平均固定資産 = (期首固定資産 + 期末固定資産) × 1/2  
 平均流動資産 = (期首流動資産 + 期末流動資産) × 1/2  
 平均現金預金 = (期首現金預金 + 期末現金預金) × 1/2  
 平均未収金 = (期首未収金 + 期末未収金) × 1/2

別表 4

## 下水道事業費用科目別比較一覧表

科 目	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 人 件 費	円 31,648,518	% 3.3	円 —	% —	円 —	% —
(1) 直接人件費	26,186,755	2.8	—	—	—	—
報 酬	25,000	0.0	—	—	—	—
給 料	15,642,000	1.7	—	—	—	—
手 当	8,205,698	0.9	—	—	—	—
賞与引当金繰入額	2,314,057	0.2	—	—	—	—
(2) 間 接 人 件 費	5,461,763	0.5	—	—	—	—
賃 金	0	0.0	—	—	—	—
法定福利費	5,028,043	0.5	—	—	—	—
法定福利費引当 金 繰 入 額	433,720	0.0	—	—	—	—
2. その他の経費	904,268,966	96.7	—	—	—	—
旅 費	0	0.0	—	—	—	—
報 償 費	0	0.0	—	—	—	—
被 服 費	0	0.0	—	—	—	—
備 消 品 費	516,338	0.1	—	—	—	—
燃 料 費	374,393	0.0	—	—	—	—
光 熱 水 費	21,042,831	2.3	—	—	—	—
食 糧 費	0	0.0	—	—	—	—
印 刷 製 本 費	80,000	0.0	—	—	—	—
通 信 運 搬 費	535,709	0.1	—	—	—	—
手 数 料	76,000	0.0	—	—	—	—
委 託 料	147,838,953	15.8	—	—	—	—
使 用 料	2,387,493	0.3	—	—	—	—
修 繕 費	9,038,970	1.0	—	—	—	—
補 償 費	0	0.0	—	—	—	—
賃 借 料	71,172	0.0	—	—	—	—

科 目	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
動 力 費	円 0	% 0.0	円 —	% —	円 —	% —
薬 品 費	0	0.0	—	—	—	—
材 料 費	99,700	0.0	—	—	—	—
路 面 復 旧 費	0	0.0	—	—	—	—
保 険 料	390,470	0.0	—	—	—	—
厚 生 費	0	0.0	—	—	—	—
負 担 金	6,847,427	0.7	—	—	—	—
補 助 金	0	0.0	—	—	—	—
交 付 金	2,861,620	0.3	—	—	—	—
公 課 費	36,500	0.0	—	—	—	—
雑 費	18,728	0.0	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	420,423	0.0	—	—	—	—
有形固定資産 減価償却費	608,900,208	65.1	—	—	—	—
固定資産除却費	24,250	0.0	—	—	—	—
その他営業費用	0	0.0	—	—	—	—
企業債利息	81,640,701	8.7	—	—	—	—
借入金利息	0	0.0	—	—	—	—
雑 支 出	2,641,388	0.3	—	—	—	—
固定資産売却損	0	0.0	—	—	—	—
減 損 損 失	0	0.0	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	540,012	0.1	—	—	—	—
その他特別損失	17,885,680	1.9	—	—	—	—
予 備 費	0	0.0	—	—	—	—
合 計	935,917,484	100.0	—	—	—	—

## 別表 5

有収水量 1 m<sup>3</sup>当り原価構成表

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	1 m <sup>3</sup> 当り金額	構 成 比	1 m <sup>3</sup> 当り金額	構 成 比
管 渠 費	3.03 円	2.0 %	— 円	— %
ポ ン プ 場 費	1.97	1.3	—	—
処 理 場 費	65.28	43.5	—	—
総 係 費	6.80	4.5	—	—
職 員 給 与 費	15.57	10.4	—	—
減 価 償 却 費	53.78	35.9	—	—
資 産 減 耗 費	0.01	0.0	—	—
支 払 利 息	2.33	1.6	—	—
雑 支 出	1.23	0.8	—	—
合 計	150.00	100.0	—	—